

- 市町村森林整備計画の実行・管理を司る市町村では、専門的知識・技術を有する職員が不足しており、伐採届の受理や状況の確認、土地の所有者届出情報の管理、林地台帳の更新等の事務が一元管理されておらず、各種情報の更新に苦慮している。
- このため、県が運用している森林クラウドシステムについて、森林計画業務の効率化や市町村の業務支援のため、県や市町村が所有するデータの搭載に係る詳細設計などの機能拡張に向けた取組を行う。

事業内容

1 森林クラウドシステム強化事業

- 造林補助システム連携に向けた基本設計
- 森林計画図データ等の修正及び搭載
- 航空レーザ計測等データの活用連携

【事業費】14,960千円（うち譲与税7,480千円）

【実績】森林クラウドシステムの機能強化、運用開始

取組の背景

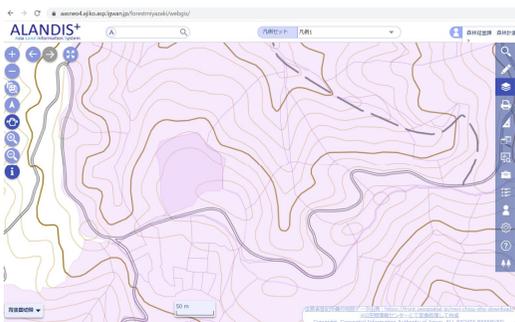
- 市町村における、専門的知識や技術を要する職員が不足
- 伐採及び造林の造林の届出件数は年間約5,000件にのぼる。
- 林地台帳の更新、土地の所有者届出等の事務が一元管理されていない。

工夫・留意した点

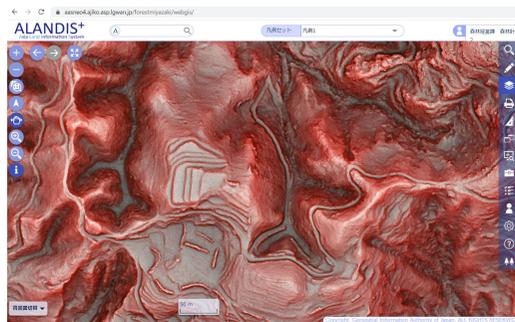
- 少しでも早く、関係者の業務効率化や省力化に寄与できるよう、必要最低限のデータを搭載した状態で運用開始した。
- 森林クラウドシステム運用開始前に、県、市町村、林業事業者向けの操作説明会を開催し、円滑に利用が開始されるよう留意した。

取組の効果

- 森林クラウドシステムの運用を開始し、県、市町村、林業事業者による利用が開始された。
- 従来の森林GISと比較し、法務省登記所備付地図や、航空レーザ測量成果を用いて作成した微地形区分図（赤色立体図）を新たに追加したことにより、利便性が高まった。



（法務省登記所備付地図）



（航空レーザ測量成果）

基礎データ

①令和5年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より